

## 観光×ビジネスデータ：データ駆動型社会の実現に向けて

### 概要

2019年12月に第1例目の感染者が報告されてから、新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、パンデミックと呼ばれる世界的な流行が、現在も続いています。感染症予防やワクチン接種など社会的な取り組みも進む中、変異株による感染者の増減を繰り返しながら、グローバルに社会・経済活動を制限しており、企業および消費者の行動が制約される状況が続いています。しかしながら、ワクチン接種が進んだ世界に目を向けると、規制緩和や海外旅行者の受け入れなど、感染症対策と社会・経済活動再開の両立に向けたウィズコロナ時代に対応した動きも見られています。

新型コロナウイルス感染症は、グローバルに社会・経済活動に対して負のインパクトをもたらしました。特に、観光産業に対するインパクトは非常に大きく、横浜市においても2020年の観光消費額が前年と比べて約2700億円減少するなど、全国的な経済的課題となっています。一方、社会の視点で捉えると、テレワークに代表される新しい働き方など、ICTやデータテクノロジーを活用した新しい社会づくりも急速に進んでいます。今しばらくウィズコロナ時代が続くと予想される中、近い将来のアフターコロナを見据えると、各種データを活用した客観的な意思決定にもとづく社会づくりが欠かせません。CPS(Cyber Physical System)のような実世界でのデータ収集から、サイバー空間でのデータの蓄積・分析、その結果を実世界でのサービス創成に活用するデータ駆動型社会の実現に向けた取り組みが必要です。

神奈川大学では、SDGsの達成を目指し、多様化・複雑化する課題に対して“多対多”の取り組みを実現するフィールドの第一弾として「観光プラットフォーム」構築を目標とした産官学民連携プロジェクトを実施しています。そのプロジェクトの一つとして、横浜の喫緊の課題であるコロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復にアプローチすることを目標に、顧客ニーズを含むデータテクノロジーを活用した観光の現況分析から、需要の未来予測を行い、観光需要の回復に資するソリューション開発を目指した取り組みを進めています。

このパネルディスカッションでは、「観光×ビジネスデータ」をキーワードに、以下のパネリストの皆さまにご登壇いただきまして、2020年初頭から続くコロナ禍が観光産業へ与えた影響を踏まえて、ビジネスデータの活用と、その社会への貢献について議論します。そして経営工学の視点から、今後、解決すべき社会的・技術的課題を明らかにすることを目的とします。

### ○パネリスト

- ・ 東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 客員教授 中村 郁博 氏
- ・ 株式会社パレスホテル 事業開発本部 エグゼクティブオフィサー 末吉 孝弘 氏
- ・ Avinton ジャパン株式会社 代表取締役社長 中瀬 幸子 氏

### ○ファシリテータ

- ・ 神奈川大学工学部経営工学科 教授 高野倉 雅人 氏

以上